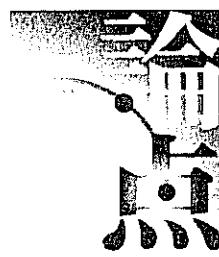


讀賣新聞

1月31日 木曜日
2008年(平成20年)



わが国は世界有数の地震及び火山大国であり、何度もこれら災害に見舞われてきた。昨年3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が発生し、多くの貴重な人命と財産が失われたことは、国を挙げて防災と減災に向けた取り組みを進めていく必要性を改めて認識させた。

一方で、国立大学や公的研究機関の法人化、国の厳しい財政状況など、研究を巡る環境は大きく変化している。今後とも災害に強い国づくりを進めるため

火山大国であり、何度もこれら災害に見舞われてきた。昨年3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が発生し、多くの貴重な人命と財産が失われたことは、国を挙げて防災と減災に向けた取り組みを進めていく必要性を改めて認識させた。

一方で、国立大学や公的研究機関の法人化、国の厳しい財政状況など、研究を巡る環境は大きく変化している。今後とも災害に強い国づくりを進めるため

地震・噴火予知



あいり

昭

研究観測センター長

東北大学地盤・噴火予知
研究観測センター長
専門は地震学。東北大理学部教授。文部科学省科学技術・学术審議会委員。地質調査研究推進本部政策委員。62歳。

には、将来を見通した計画の下で総力を結集する必要がある。

地震に関しては、ちょうど13別々にまとめられてきた地震予

には、将来を見通した計画の下で総力を結集する必要がある。

地震に関しては、ちょうど13別々にまとめられてきた地震予

には、将来を見通した計画の下で総力を結集する必要がある。

地震に関しては、ちょうど13別々にまとめられてきた地震予

将来見据え体制整えよ

年前に起きた阪神大震災の際、「地震予知の実用化」という当初目標が達成されなかつた状況などから、抜本的な見直しが図られ、「地震調査研究推進本部」が発足。国が研究を一元的に推進する体制が整備された。しかし、その推進本部も発定から10年余りが経過しており、第一に、地震研究を総合的に

知と噴火予知の研究計画を統合し、「地震・火山噴火予知研究計画（仮称）」を策定するための検討も重ねられている。

この二つの計画を検討する組織に、主査、部会長として携わっている立場から、次の3点を提案したい。

第一に、地震研究を総合的に

保有し、その整備と運用を行う

り広範囲で精密な観測網を展

など、必ずしも効率的とは言え

ず、各機関の役割分担などが問

題視されることも少なくない。

このため、例えば、観測機器に

開け、緊急地震速報や津波警報

の精度向上、さらには巨大地震

のメカニズム解明に努めるべき

である。現在、公共事業に投じ

られる予算の一部

関係者は、国民の生命と財産を

守るために、防災・減災に向けた

取り組みを一層進めたい」とい

が責務である。

測体制の抜本的な強化である。

20~30年先を見越した場合、

設

第三に、火山についての研究

体

制の強化である。

火山研究は、いわゆるボトム

アップ型の研究体制であるため

に予算的に厳しく、観測機器の

老朽化などの深刻な問題を生じ

しき、観測については、大

きわめて高いとされる東海・東

南海・南海地震を主眼に、対策

を考えなければならない。この

うち、東海地震に関しては、法

律に基づく常時観測体制がとら

れてはいるが、それでも、海域の

地震観測網は極めて

脆弱なのが現状である。

こうした巨大地震に備え、これまでよ

我が国では、その地理的な特

性から、地震や噴火から逃れる

ことはできない。しかしながら、

それらに伴う災害を防止、ある

いは軽減することは決して不可

能ではない。我々研究者や国の

関係者は、国民の生命と財産を

守るために、防災・減災に向けた

取り組みを一層進めたい」とい

が責務である。